

# 荒井会計通信



VOL.20

発行日 平成21年1月7日(水)

発行者 〒162-0825

東京都新宿区神楽坂3-1-17

涙ハイポイントビル5階

荒井会計事務所

TEL 03-3235-5180

FAX 03-3235-5190

あけましておめでとうございます。今年もよろしく願い申し上げます。正月の三が日は天候に恵まれ穏やかな日和であった。一昨年に勃発した米国の住宅ローンの破綻から始まった、世界金融危機による経済の波乱と世の中の動揺とは裏腹に、静かで穏やかな一年の幕開けであった。自然は人間社会の変化などまったく眼中にないように、正確に時間と季節を刻んでいく。しかし人間社会は自然界のように悠久的にはいかないようだ。昨年10月に「世界経済は100年に一度の危機の中にいる」と、前FRB（連邦準備制度理事会）議長のグリーンズパンは米国の国会で証言している。

彼はこの危機を創造したレーガン以降の米国歴代大統領を含め主犯格の一人なのに、まるで他人事のように。また彼はFRB議長退官後の講演や著書の出版で巨万の富を築いている。議長時代には過去既に「架空経済」であったのを更にでっち上げ、自分とその周りの利権者（金融・ヘッジファンド・石油・軍事・自動車産業等）に過剰の利益を大盤振る舞いしてきた。挙句の果てに、議長退任後すぐに魔法が切れ、このでっち上げがバレてしまった。いま世界資本主義経済下の人々は過去30年もの間、蜃気楼の中を無駄に歩いてきたことを、ひしひしと実感し始めている。

## 荒井昇の辛口コラム②

【どうして、このような状況になっちゃたの？】

標題に述べた「架空経済」は、1971年のニクソンショックから始まった。米国はそれまで金本位制だった為替相場をニクソン大統領は固定から変動相場制にした。その後米国はドルが基準通貨であるという強みで悪の誘いからられる。これ以降大量のドル紙幣を刷った。



即ちニクソンショック後の1971年以降、米国はほぼ毎年、巨額の財政赤字（国内）と貿易赤字（国外）を計上し、ドル紙幣を大量に増刷した。

このアンバランスを維持するため株価・債権（クレジットカードを含む）・住宅価格を金融技術で高騰させ、これに伴って発生する副作用のインフレを抑制するため、世界経済をグローバル経済化（中国・ベトナム・インド等で製造業を発展）させ、後進国の安価な商品や原材料を輸入し、うまくバランスを取ってきた。

しかしご承知の通り、こういう無理な（あまりにも巨額の双子の累積赤字）状況は当然長くは続かず、住宅・債権・株等のバブルの崩壊に繋がった。グリーンズパンは100年に一度の経済危機と言っている。昨年7月15日号の当会計通信で2010年に米国は破産すると記述した私は200年に一度（米国建国・明治維新以来）の危機が正解だと思う。

さてこの危機を乗り越えていくにはどうしたらよいか。実生活上の心構えは既に昨年7月15日号で述べているので、ここでは記述しない。精神面からどうあるべきかを臨済宗相国寺派管長の有馬頼低氏の記述からここに紹介した。

【「無」を悟ることが、不安の時代を乗り切る原点だ!!】

有馬氏は次のように述べている。『世界中で景気が後退して、日本にも不景気風が吹いている。おまけに日本の舵取りを任されている政治家がなんだか右往左往して頼りないから、国民の不安が増幅している。だいたいね、自分の力で地盤を築き上げてきた政治家が少なく、二世、三世が多い。だから国民をぐいぐい引っ張っていく迫力がない。世の中に閉塞感が蔓延している一員だと思う。為政者たちにこそ禅を学んでほしい。「本来無一物」これが全

ての神髄で、人間は裸で生まれて裸で死んでいく。実に単純なことなのに、欲が膨らんで煩惱が育ち迷いが生じる。つまり浮世の垢がこびりつき、死ぬときは無に帰ることを忘れてしまう。「無の心」を自覚すれば、肩の力が抜け気持ち楽になって、生きるエネルギーがわいてくる。でもねぬるま湯につかっていたら悟れない。一度どん底に落ちたらいい。欲も煩惱も迷いも薄らぎ、必死で這い上がるしかない。じたばたせず、うろたえずに世の中をじっと見つめて好機を待つ。日々を懸命に送っている人たちに「どん底に落ちろ」というつもりはないが、そんな覚悟が必要な時世だ。』（日経(夕)2008/11/12の夕刊文化より抜粋）

【世界資本主義経済のバブルの崩壊とその規模】

今回は紙面の関係上、裏面に掲載してあります。

## くらしの税金等

小泉誓次郎

### － 住宅ローン控除② －

今回は、12月9日に原案が明らかになった、2009年度税制改正大綱のうち、住宅ローン減税に関する改正点についてのお話です。今後住宅の購入を考えている方々にとっては、興味のある改正でしょう。

＜住宅ローン減税制度の改正大綱原案＞

今回の改正案は、2009年～2013年に入居した人を対象とし、**一般住宅の場合は、10年間で最大500万円、長期優良住宅の場合は、同600万円**の税額控除を受けられる、

ようになり、所得税から引ききれない分については住民税（最高9.75万円）からも控除が受けられるようになります。たしかに、今回の改正案は、現行の住宅ローン減税（10年間で最大160万円の控除（特例は除く））と比べると大幅な引き上げとなっている。ただ気を付けておきたいのは、H19年より住民税への移譲により、所得税が低くなっている方々もおり、一概に政府の言う過去最大規模の住宅減税とは言えなさそうである。あくまでも、最大500万円の恩恵を受けられる人は、借入金額が5,000万円以上で年間の所得金額が高額な人だけなのである。この改正により不動産業界等は期待感を持っているが、政府の思惑通り経済効果（年間4兆円）がでるかどうかは非常に疑問が残りますね。

## 【世界資本主義経済のバブルの崩壊とその規模】

＝日本編＝

荒井会計通信の昨年 2 月 16 日号 (NO18) 及び 9 月 16 日号 (NO19) でアメリカ経済のバブル崩壊の規模を論じた。その結果、崩壊規模が大きすぎてアメリカは 2010 年にドルが暴落して紙切れ化し、破産国家になると結論づけられた。

では、われわれの生活に直結する日本はどうか。これを予測するには、現時点の日本経済のバブルの崩壊規模および財政状態を適確に把握する必要がある。

### 【日本経済の平成バブル崩壊は今回の世界資本主義経済の崩壊の前兆であった】

今回新たに発生する日本経済のバブル崩壊に言及する前に、歴史を再度紐解く必要がある。即ち 1991 年から始まった日本経済の平成バブルの崩壊をまず頭に刻んでおかないといけない。また、この経緯は今回の世界資本主義経済の崩壊を予測する上で、非常に重要なことだ。

「荒井会計通信」の連載が始まる以前に連載していた「事務所だより」において記述してきたが、この平成バブル崩壊については 1990 年 11 月に開催された得意先の研修会の講演のレジュメ「日本経済の今後 10 年の予測」の中で、荒井昇は平成バブル崩壊を適確に予測した。このことは皆様もご承知のことだと確信している。

この平成バブル崩壊は金融機関等（銀行、証券会社、大手ゼネコン等）の倒産、大リストラの波、フリーター及びニートの大量の出現等があったが、アメリカの仕組みられた金融技術による景気拡大政策（グローバル経済化）で救われ、大惨事には至らなかった。

今回号の冒頭で記述したが、この期間のアメリカの金融政策はブッシュ親子およびクリントン大統領、前 FRB（連邦準備制度理事会）議長のグリーンズパン等により行われた。一時はネオコン（新資本主義経済）などと呼ばれ、一世を風靡したものである。

### 【日本の平成バブル崩壊を鎮火するために世界経済はグローバル経済化に追い込まれた】

冒頭で記述したが、1971 年から始まったアメリカの景気拡大政策は、20 年後の 1990 年において限界に来ていた。アメリカ国内の財政赤字と経常赤字（貿易赤字）はこの時点で膨大なもの（この時既にアメリカは完全にバブル状態であった）となっていた。

アメリカにおんぶに抱っここの日本も 1971 年～1990 年にかけて同じような経済運営をしてきたので、小国である日本が先に平成バブル崩壊の洗礼を受けた。この時アメリカは必死で金融（規制）を緩和し、世界をグローバル経済化の道に走るように企てた。

バブル崩壊の一番簡単な処方箋（後でとんでもないしっぺ返しを受けることになるのだが。）は今世界で行なわれている金融緩和政策だ。一国の中だけで金融緩和すれば直ぐにインフレーションが発生してしまうが、これを世界の多くの国に参加させれば、インフレは当分誤魔化せるわけだ。次号に続く